

新市まちづくりプラン（新市建設計画） 新旧対照表

	新（変更後）	旧（現在）
表紙	新市まちづくりプラン 新市建設計画 ～人 文化 自然 輝き集う県南中核都市～ 白河市・表郷村・大信村・東村合併協議会 令和6年12月改定 白河市	新市まちづくりプラン 新市建設計画 ～人 文化 自然 輝き集う県南中核都市～ 白河市・表郷村・大信村・東村合併協議会 平成27年12月改定 白河市
P. 5	3 計画策定の方針 （1）省略 （2）省略 （3）計画の期間 本計画は、長期的視野に立ち合併後おおむね<u>25年間</u>について定めます。 （4）省略	3 計画策定の方針 （1）省略 （2）省略 （3）計画の期間 本計画は、長期的視野に立ち合併後おおむね<u>20年間</u>について定めます。 （4）省略

2 将来人口・世帯・就業構造の見通し

(1) 人口

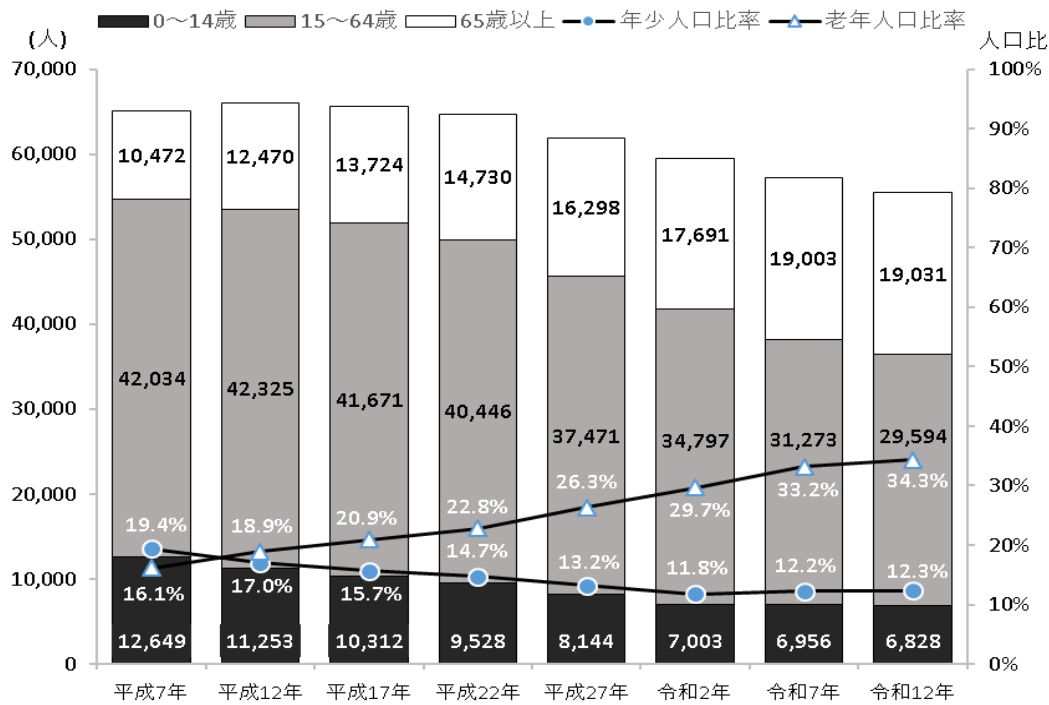
将来人口は、「白河市人口ビジョン」における人口の将来展望を引用しており、この推計は、平成27年の国勢調査結果を基本とした国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し、合計特殊出生率や人口移動について市独自の目標値を加えて算出しています。

その結果、令和2年の国勢調査結果の総人口59,491人、老年人口の割合29.7%が、令和12年には55,453人、34.3%となることが見込まれます。

■将来人口の見通し (単位：人、%)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
総人口	65,155 100.0%	66,048 100.0%	65,707 100.0%	64,704 100.0%	61,913 100.0%	59,491 100.0%	57,232 100.0%	55,453 100.0%
年少人口 (0～14歳)	12,649 19.4%	11,253 17.0%	10,312 15.7%	9,528 14.7%	8,144 13.2%	7,003 11.8%	6,956 12.2%	6,828 12.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	42,034 64.5%	42,325 64.1%	41,671 63.4%	40,446 62.5%	37,471 60.5%	34,797 58.5%	31,273 54.6%	29,594 53.4%
老年人口 (65歳以上)	10,472 16.1%	12,470 18.9%	13,724 20.9%	14,730 22.8%	16,298 26.3%	17,691 29.7%	19,003 33.2%	19,031 34.3%

注) 四捨五入により、構成比の合計は100%にならない場合がある。



2 将来人口・世帯・就業構造の見通し

(1) 人口

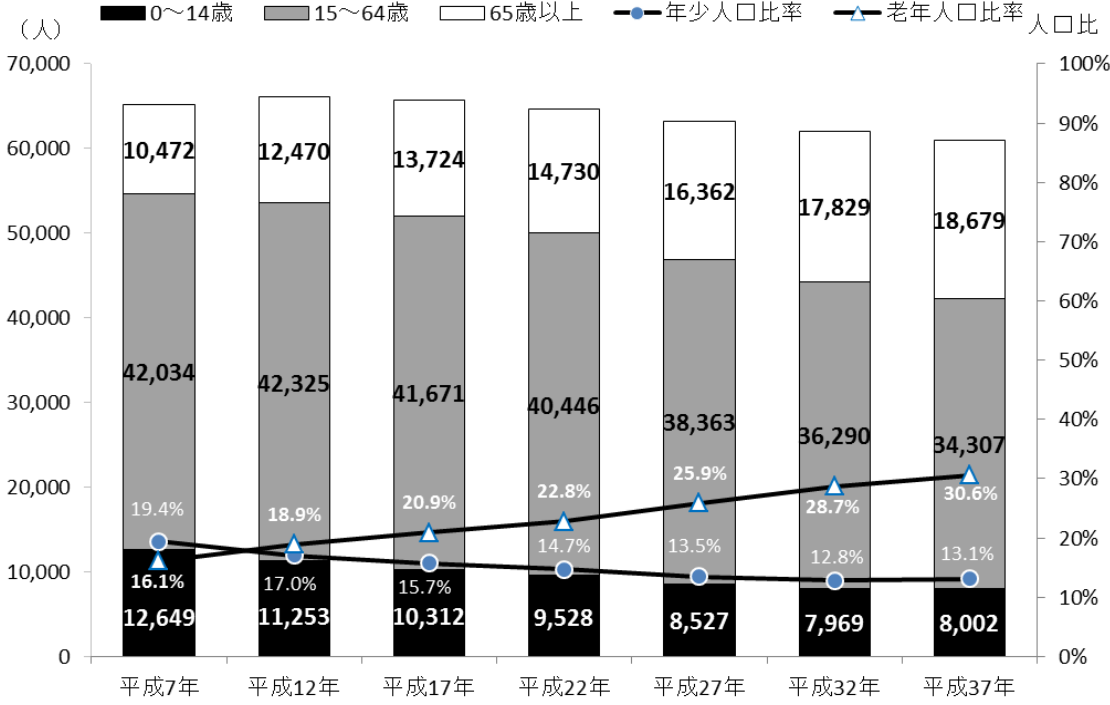
将来人口は、「白河市人口ビジョン」における人口の将来展望を引用しており、この推計は、平成22年の国勢調査結果を基本とした国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し、合計特殊出生率や人口移動について市独自の目標値を加えて算出しています。

その結果、平成22年の国勢調査結果の総人口64,704人、老年人口の割合22.8%が、平成37年には60,989人、30.6%となることが見込まれます。

■将来人口の見通し (単位：人、%)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総人口	65,155 100.0%	66,048 100.0%	65,707 100.0%	64,704 100.0%	63,252 100.0%	62,088 100.0%	60,989 100.0%
年少人口 (0～14歳)	12,649 19.4%	11,253 17.0%	10,312 15.7%	9,528 14.7%	8,527 13.5%	7,969 12.8%	8,002 13.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	42,034 64.5%	42,325 64.1%	41,671 63.4%	40,446 62.5%	38,363 60.7%	36,290 58.4%	34,307 56.3%
老年人口 (65歳以上)	10,472 16.1%	12,470 18.9%	13,724 20.9%	14,730 22.8%	16,362 25.9%	17,829 28.7%	18,679 30.6%

注) 四捨五入により、構成比の合計は100%にならない場合がある。



(2) 世帯

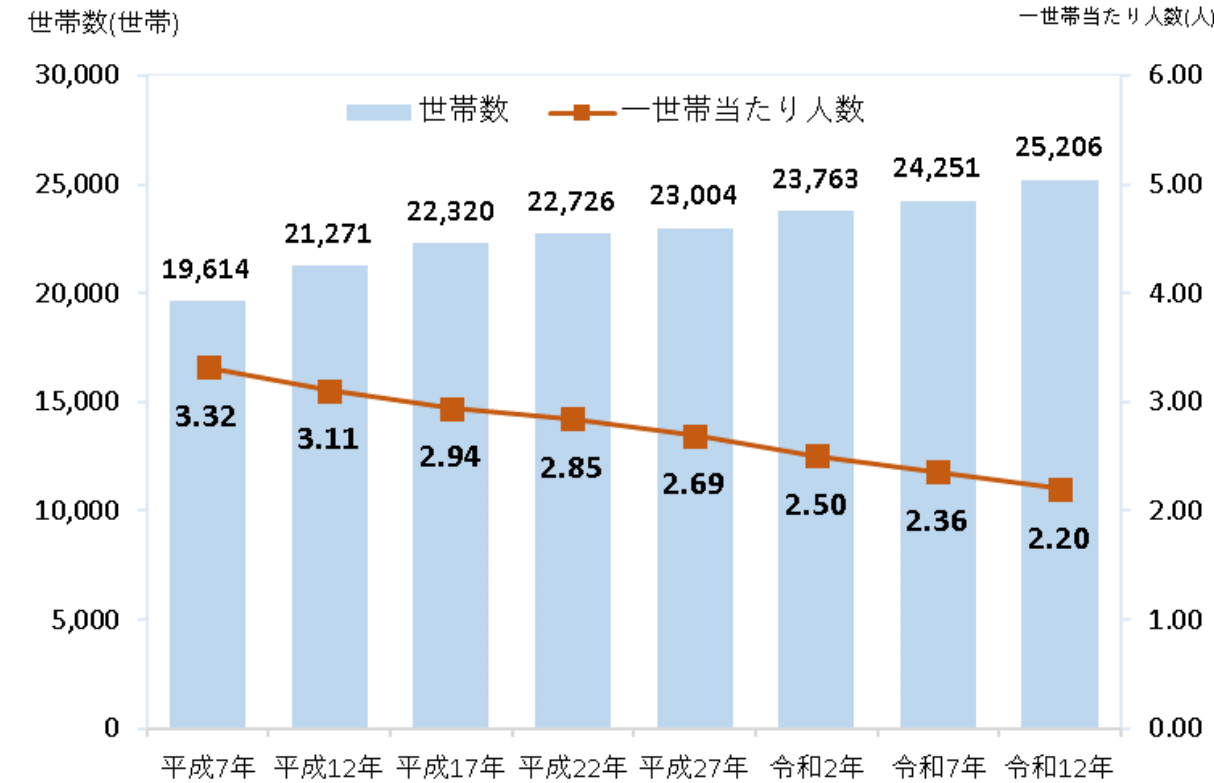
世帯数を平成 7 年から令和 2 年までの6回の国勢調査結果に基づきトレンド法により推計した結果、令和2年の 23,763 世帯から令和 1 2年には 25,206 世帯へと増加傾向で推移するものと見込まれます。

また、一世帯当たり人数の推計結果は、令和2年の 2.50 人から令和 1 2年には 2.20 人へと減少傾向で推移するものと見込まれます。

トレンド法：過去のデータの傾向をみる上で、何らかの直線あるいは曲線で傾向を示す方法で、実測値との誤差が最も少なくなる直線・曲線を微分法により数学的に求める方法。

■世帯数・一世帯当たり人数の見通し (単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704	61,913	59,491	57,232	55,453
世帯数	19,614	21,271	22,320	22,726	23,004	23,763	24,251	25,206
一世帯当たり 人数	3.32	3.11	2.94	2.85	2.69	2.50	2.36	2.20



(2) 世帯

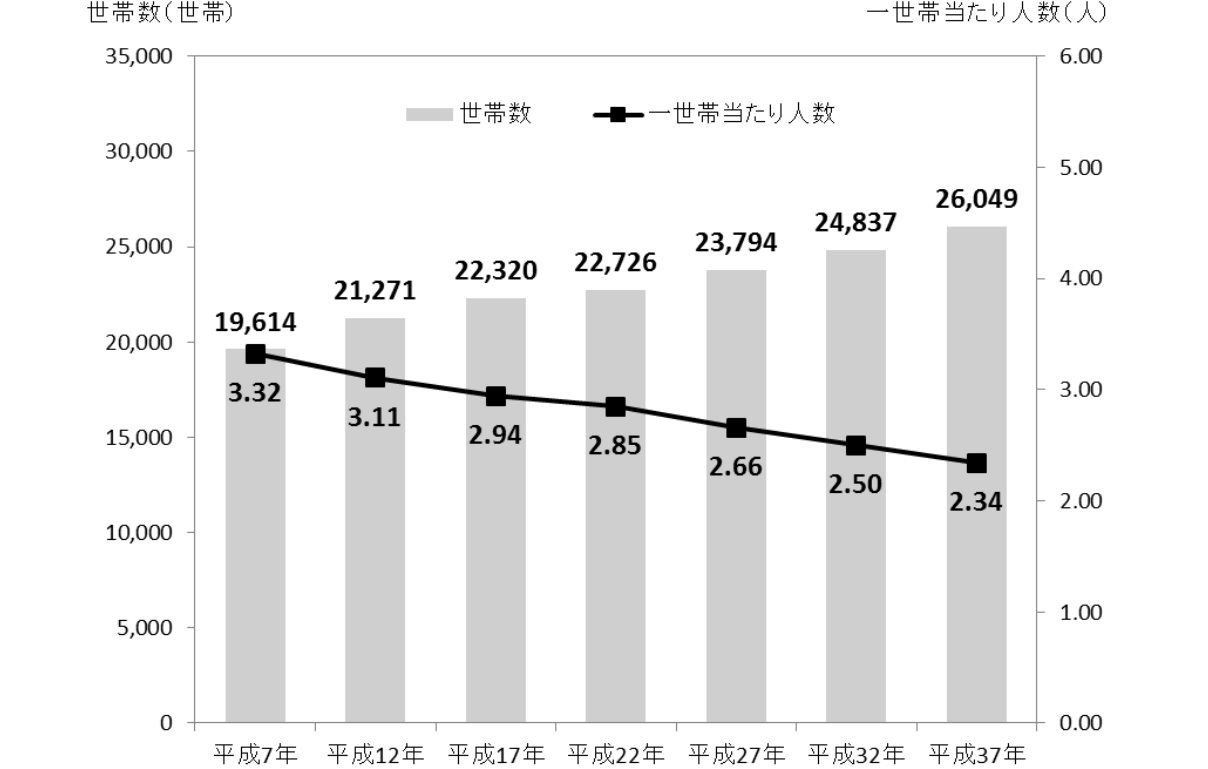
世帯数を平成 7 年から平成 22 年までの4回の国勢調査結果に基づきトレンド法により推計した結果、平成 22 年の 22,726 世帯から平成 37 年には 26,049 世帯へと増加傾向で推移するものと見込まれます。

また、一世帯当たり人数の推計結果は、平成 22 年の 2.85 人から平成 37 年には 2.34 人へと減少傾向で推移するものと見込まれます。

トレンド法：過去のデータの傾向をみる上で、何らかの直線あるいは曲線で傾向を示す方法で、実測値との誤差が最も少なくなる直線・曲線を微分法により数学的に求める方法。

■世帯数・一世帯当たり人数の見通し (単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704	63,252	62,088	60,989
世帯数	19,614	21,271	22,320	22,726	23,794	24,837	26,049
一世帯当たり 人数	3.32	3.11	2.94	2.85	2.66	2.50	2.34



(3) 就業構造

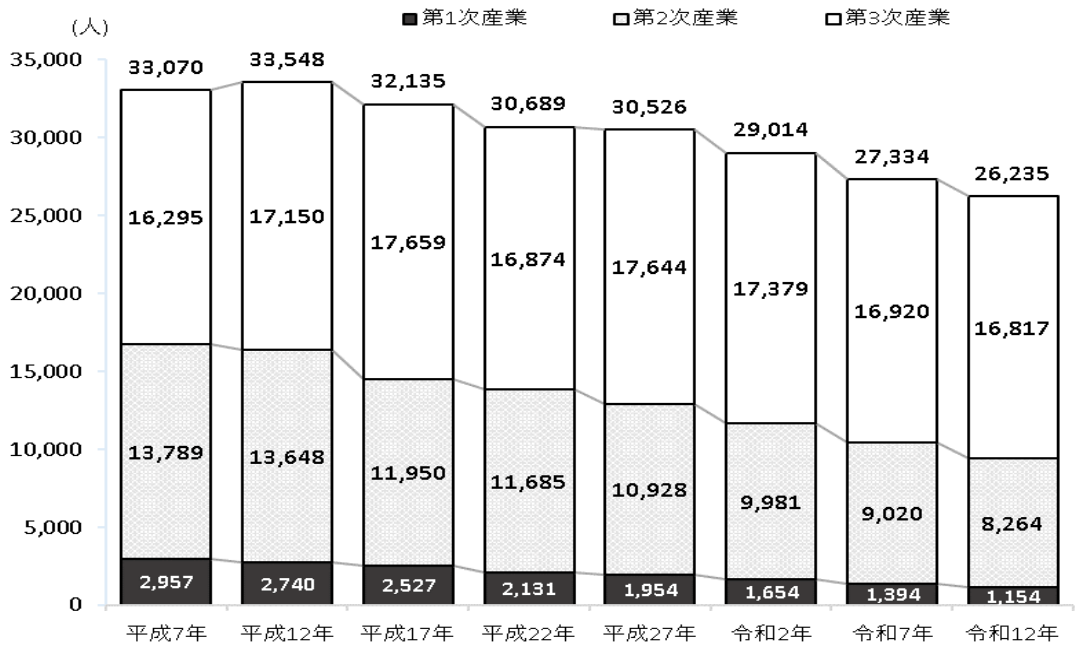
就業人口についても、世帯数と同様にトレンド法により推計した結果、就業人口総数は令和2年の29,014人から令和12年には26,235人へと減少傾向で推移するものと見込まれます。

また、産業大分類の就業人口の推計結果は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は令和2年の1,654人(5.7%)から令和12年には1,154人(4.4%)へ、第2次産業就業者数は令和2年の9,981人(34.4%)から令和12年には8,264人(31.5%)へ、第3次産業就業者数は令和2年の17,379人(59.9%)から令和12年には16,817人(64.1%)へいずれも減少傾向で推移するものと見込まれます。

■就業構造の見通し (単位：人、%)

	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	令和 2年	令和 7年	令和 12年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704	61,913	59,491	57,232	55,453
就業人口 就業率	33,070 50.8%	33,548 50.8%	32,135 48.9%	30,689 47.4%	30,526 49.3%	29,014 48.8%	27,334 47.8%	26,235 47.3%
第1次産業 構成比	2,957 8.9%	2,740 8.2%	2,527 7.9%	2,131 6.9%	1,954 6.4%	1,654 5.7%	1,394 5.1%	1,154 4.4%
第2次産業 構成比	13,789 41.7%	13,648 40.7%	11,950 37.2%	11,685 38.1%	10,928 35.8%	9,981 34.4%	9,020 33.0%	8,264 31.5%
第3次産業 構成比	16,295 49.3%	17,150 51.1%	17,659 55.0%	16,874 55.0%	17,644 57.8%	17,379 59.9%	16,920 61.9%	16,817 64.1%

注) 四捨五入により、構成比の合計は100%にならない場合がある。



(3) 就業構造

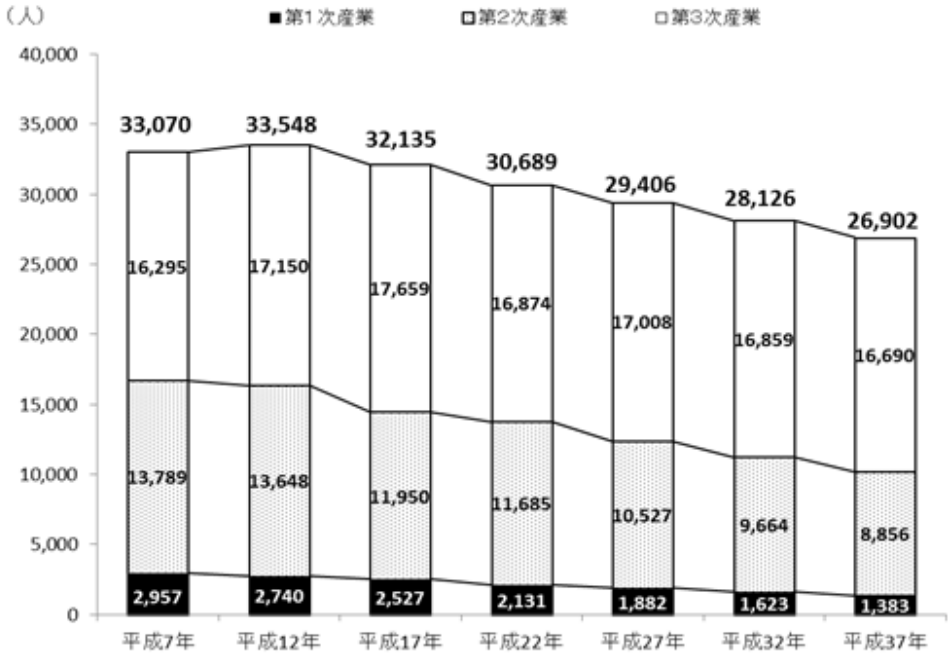
就業人口についても、世帯数と同様にトレンド法により推計した結果、就業人口総数は平成22年の30,689人から平成37年には26,902人へと減少傾向で推移するものと見込まれます。

また、産業大分類の就業人口の推計結果は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は平成22年の2,131人(6.9%)から平成37年には1,383人(5.1%)へ、第2次産業就業者数は平成22年の11,685人(38.1%)から平成37年には8,856人(32.9%)へいずれも減少傾向で推移し、第3次産業就業者数については、平成22年から平成37年にかけてほぼ横ばいに推移するものと見込まれます。

■就業構造の見通し (単位：人、%)

	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成 32年	平成 37年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704	63,252	62,088	60,989
就業人口 就業率	33,070 50.8%	33,548 50.8%	32,135 48.9%	30,689 47.4%	29,406 46.5%	28,126 45.3%	26,902 44.1%
第1次産業 構成比	2,957 8.9%	2,740 8.2%	2,527 7.9%	2,131 6.9%	1,882 6.4%	1,623 5.8%	1,383 5.1%
第2次産業 構成比	13,789 41.7%	13,648 40.7%	11,950 37.2%	11,685 38.1%	10,527 35.8%	9,664 34.4%	8,856 32.9%
第3次産業 構成比	16,295 49.3%	17,150 51.1%	17,659 55.0%	16,874 55.0%	17,008 57.8%	16,859 59.9%	16,690 62.0%

注) 四捨五入により、構成比の合計は100%にならない場合がある。



P. 75	第8章 財政計画 財政計画は、市町村の合併の特例に関する法律及び東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の規定に基づき、<u>25ヵ年度（平成18年度～令和12年度）</u>の財政運営の指針として、歳入・歳出を費目ごとに、過去の実績や現在の財政状況、地方財政制度等を踏まえ、普通会計ベースで作成したものです。 作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、合併に伴う歳出の削減効果、事務事業の一元化による影響額、新市建設計画事業の経費等を反映させるとともに、合併特例債等の財政支援措置を勘案しています。歳入・歳出の考え方は次のとおりです。 1 歳 入 （１）～（３）省略 （４）地方債 新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。 _____ （５）省略	第8章 財政計画 財政計画は、市町村の合併の特例に関する法律<u>及び東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律</u>の規定に基づき、<u>20ヵ年度（平成18年度～平成37年度）</u>の財政運営の指針として、歳入・歳出を費目ごとに、過去の実績や現在の財政状況、地方財政制度等を踏まえ、普通会計ベースで作成したものです。 作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、合併に伴う歳出の削減効果、事務事業の一元化による影響額、新市建設計画事業の経費等を反映させるとともに、合併特例債等の財政支援措置を勘案しています。歳入・歳出の考え方は次のとおりです。 1 歳 入 （１）～（３）省略 （４）地方債 新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。<u>また、臨時財政対策債は平成28年度まで継続されるものとしています。</u> （５）省略
-------	---	---

P. 77
～

■ 財政計画
○ 歳入

(百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	7,743	8,685	8,587	8,074	8,030	7,602	7,874	8,261	8,521	8,380
地方譲与税	881	415	401	376	367	358	334	320	305	317
各種交付金	1,100	969	931	896	885	828	810	837	921	1,384
地方交付税	7,140	7,140	7,092	7,626	8,129	11,432	8,702	9,210	9,220	8,512
分担金及び負担金	74	75	93	92	118	118	102	95	153	146
使用料及び手数料	518	501	486	470	445	400	403	389	393	385
国庫支出金	1,533	1,916	1,932	4,149	3,939	4,493	4,764	9,047	4,457	5,131
県支出金	938	1,040	1,064	1,292	1,641	3,134	9,788	8,954	14,326	10,303
財産収入	123	104	185	83	107	60	205	92	75	99
寄附金	9	22	13	23	17	159	67	28	22	76
繰入金	1,163	1,397	605	573	1,072	1,137	511	377	1,376	862
繰越金	1,034	1,119	1,471	1,336	1,244	2,396	3,307	2,866	2,443	2,933
諸収入	430	354	361	356	324	487	444	824	769	412
地方債	2,904	3,709	2,840	2,191	3,257	3,856	3,141	2,872	2,963	4,456
歳入合計	25,590	27,446	26,061	27,537	29,575	36,460	40,452	44,172	45,944	43,396

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税	8,660	8,738	9,155	9,530	9,381	9,163	9,315	9,732	9,440	9,341
地方譲与税	316	316	320	329	338	343	348	350	372	333
各種交付金	1,232	1,331	1,375	1,421	1,641	1,976	1,890	1,991	2,087	1,892
地方交付税	7,991	7,570	7,199	7,386	6,750	7,267	7,385	7,561	6,732	6,967
普通交付税	6,427	5,946	5,442	5,142	5,299	5,728	5,844	5,994	5,523	5,771
特別交付税	1,118	1,097	1,107	1,481	1,124	1,243	1,314	1,371	1,100	1,100
分担金及び負担金	88	108	93	79	92	101	74	93	102	94
使用料及び手数料	375	401	396	373	359	361	361	374	274	373
国庫支出金	6,344	3,979	4,223	4,640	11,646	7,523	6,070	4,619	4,447	5,613
県支出金	9,210	2,468	2,599	2,236	3,970	2,976	2,296	3,392	2,111	2,312
財産収入	70	125	78	70	39	102	101	53	163	87
寄附金	80	60	46	49	158	71	255	914	556	520
繰入金	1,675	970	1,642	3,039	3,982	1,654	1,982	2,168	1,772	2,015
繰越金	2,060	1,597	1,271	1,347	1,557	1,331	1,799	1,671	1,653	620
諸収入	388	404	443	417	507	489	347	385	417	419
地方債	4,678	2,224	3,169	3,074	5,030	3,371	2,409	2,273	3,008	3,749
うち臨時財政対策債	957	927	892	687	712	848	349	157	74	74
歳入合計	43,167	30,291	32,009	33,990	45,450	36,728	34,632	35,576	33,134	34,335

■ 財政計画
○ 歳入

(百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	7,743	8,685	8,587	8,074	8,030	7,602	7,874	8,261	8,521	8,433
地方譲与税	881	415	401	376	367	358	334	320	305	297
各種交付金	1,100	969	931	896	885	828	810	837	921	1,136
地方交付税	7,140	7,140	7,092	7,626	8,129	11,432	8,702	9,210	9,220	8,529
分担金及び負担金	74	75	93	92	118	118	102	95	153	129
使用料及び手数料	518	501	486	470	445	400	403	389	393	283
国庫支出金	1,533	1,916	1,932	4,149	3,939	4,493	4,764	9,047	4,457	7,091
県支出金	938	1,040	1,064	1,292	1,641	3,134	9,788	8,954	14,326	17,301
財産収入	123	104	185	83	107	60	205	92	75	43
寄附金	9	22	13	23	17	159	67	28	22	25
繰入金	1,163	1,397	605	573	1,072	1,137	511	377	1,376	737
繰越金	1,034	1,119	1,471	1,336	1,244	2,396	3,307	2,866	2,443	2,933
諸収入	430	354	361	356	324	487	444	824	769	435
地方債	2,904	3,709	2,840	2,191	3,257	3,856	3,141	2,872	2,963	7,408
歳入合計	25,590	27,446	26,061	27,537	29,575	36,460	40,452	44,172	45,944	54,780

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
地方税	8,416	8,410	8,346	8,361	8,381	8,365	8,364	8,364	8,364	8,364
地方譲与税	297	297	297	297	297	297	297	297	297	297
各種交付金	1,121	1,104	1,265	1265	1265	1265	1265	1265	1265	1265
地方交付税	8,211	8,911	8,323	8,291	8,268	8,229	8,229	8,229	8,229	8,229
普通交付税	6,608	7,378	7,144	7,144	7,144	7,144	7,144	7,144	7,144	7,144
特別交付税	1,603	1,533	1,179	1,147	1,124	1,085	1,085	1,085	1,085	1,085
分担金及び負担金	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118
使用料及び手数料	389	387	385	383	381	379	377	375	373	371
国庫支出金	4,197	3,467	3,130	3,084	3,084	3,078	3,088	3,106	3,140	3,135
県支出金	6,721	3,080	3,059	3,094	3,052	3,064	3,159	3,112	3,101	3,144
財産収入	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
寄附金	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
繰入金	540	416	640	740	540	540	540	540	340	340
繰越金	1,418	1,240	1,295	1,023	573	754	889	842	1,065	1,028
諸収入	337	337	337	337	337	337	337	337	337	337
地方債	2,723	810	2,565	2,242	1,404	1,013	1,569	1,303	1,424	1,125
うち臨時財政対策債	1,082									
歳入合計	34,598	28,687	29,870	29,345	27,810	27,549	28,342	27,998	28,163	27,863

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方税	9,382	9,406	9,444	9,472	9,498
地方譲与税	335	337	339	340	341
各種交付金	1,918	1,913	1,938	1,938	1,935
地方交付税	6,759	6,748	6,781	6,781	6,781
普通交付税	5,608	5,613	5,646	5,646	5,646
特別交付税	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
分担金及び負担金	93	93	92	92	94
使用料及び手数料	372	371	368	367	367
国庫支出金	5,380	5,063	5,233	5,233	5,233
県支出金	2,346	2,359	2,394	2,394	2,394
財産収入	86	88	83	84	86
寄附金	520	520	520	520	520
繰入金	2,398	1,239	1,139	1,039	1,039
繰越金	1,304	1,333	997	705	877
諸収入	420	424	427	425	426
地方債	3,234	2,678	2,962	2,962	2,962
うち臨時財政対策債	74	74	74	74	74
歳入合計	34,547	32,572	32,717	32,352	32,553

○ 歳 出

(百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	5,184	5,085	4,823	4,587	4,210	4,944	4,470	4,312	4,340	4,245
扶助費	2,288	2,557	2,681	2,753	3,748	4,172	7,493	3,976	4,309	4,427
公債費	3,885	4,250	4,350	4,382	4,072	3,498	3,376	3,336	3,226	3,865
物件費	2,460	2,417	2,166	2,543	2,864	3,074	5,484	7,465	13,404	11,128
維持補修費	150	165	244	206	201	476	184	321	361	355
補助費等	2,737	2,774	2,442	3,589	2,570	2,340	2,400	2,526	2,562	2,804
積立金	1,912	1,742	1,924	639	864	2,187	2,107	2,619	1,628	1,329
投資・出資金・貸付金	212	213	229	225	219	449	251	212	223	220
繰出金	2,820	2,808	2,841	3,113	3,482	4,121	3,332	3,071	3,499	3,494
普通建設事業費	2,705	3,906	3,024	4,248	4,876	4,623	3,810	11,446	6,900	7,945
災害復旧事業費	118	58	1	8	73	3,269	4,679	2,445	2,559	1,524
歳出合計	24,471	25,975	24,725	26,293	27,179	33,153	37,586	41,729	43,011	41,336

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	4,086	4,006	3,967	4,259	4,648	4,633	4,856	4,884	5,417	5,431
扶助費	4,761	4,591	4,678	4,971	5,053	6,480	5,594	5,930	5,406	5,169
公債費	3,349	3,304	3,221	4,027	3,797	3,613	3,887	3,820	3,093	3,122
物件費	10,920	4,628	5,212	4,780	4,292	5,055	4,589	4,026	4,552	4,389
維持補修費	328	377	448	295	408	395	758	436	486	404
補助費等	2,804	2,823	2,900	3,172	10,483	4,390	4,618	4,687	4,447	4,508
積立金	1,696	1,021	1,101	1,750	3,534	2,155	1,865	2,384	1,374	675
投資・出資金・貸付金	269	270	269	248	243	241	222	229	229	227
繰出金	3,368	3,527	3,456	3,558	2,177	2,120	2,128	2,205	2,322	2,323
普通建設事業費	8,288	3,685	4,922	4,185	6,179	4,844	4,228	5,117	5,179	6,783
災害復旧事業費	1,701	787	488	1,187	3,305	1,004	216	2	9	0
歳出合計	41,570	29,019	30,662	32,432	44,119	34,930	32,961	33,720	32,514	33,031

○ 歳 出

(百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	5,184	5,085	4,823	4,587	4,210	4,944	4,470	4,312	4,340	4,335
扶助費	2,288	2,557	2,681	2,753	3,748	4,172	7,493	3,976	4,309	4,395
公債費	3,885	4,250	4,350	4,382	4,072	3,498	3,376	3,336	3,226	3,860
物件費	2,460	2,417	2,166	2,543	2,864	3,074	5,484	7,465	13,404	17,276
維持補修費	150	165	244	206	201	476	184	321	361	303
補助費等	2,737	2,774	2,442	3,589	2,570	2,340	2,400	2,526	2,562	4,098
積立金	1,912	1,742	1,924	639	864	2,187	2,107	2,619	1,628	672
投資・出資金・貸付金	212	213	229	225	219	449	251	212	223	241
繰出金	2,820	2,808	2,841	3,113	3,482	4,121	3,332	3,071	3,499	3,090
普通建設事業費	2,705	3,906	3,024	4,248	4,876	4,623	3,810	11,446	6,900	12,808
災害復旧事業費	118	58	1	8	73	3,269	4,679	2,445	2,559	2,284
歳出合計	24,471	25,975	24,725	26,293	27,179	33,153	37,586	41,729	43,011	53,362

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
人件費	4,397	4,089	4,093	4,373	4,135	4,038	4,126	4,038	4,070	4,164
扶助費	4,447	4,501	4,556	4,611	4,667	4,723	4,780	4,837	4,895	4,954
公債費	3,395	3,383	3,317	3,466	3,515	3,484	3,390	3,241	3,117	2,955
物件費	9,140	5,080	5,181	5,129	4,840	4,913	5,026	4,980	5,058	5,055
維持補修費	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207
補助費等	2,587	2,583	2,583	2,608	2,605	2,599	2,596	2,594	2,560	2,554
積立金	780	730	630	580	330	430	530	530	580	580
投資・出資金・貸付金	236	236	236	235	234	234	234	234	234	234
繰出金	3,565	3,643	3,683	3,727	3,715	3,705	3,682	3,647	3,646	3,653
普通建設事業費	4,090	2,312	4,361	3,836	2,808	2,327	2,929	2,625	2,768	2,411
災害復旧事業費	514	628	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	33,358	27,392	28,847	28,772	27,056	26,660	27,500	26,933	27,135	26,767

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	5,666	5,566	5,862	5,542	5,819
扶助費	5,289	5,411	5,289	5,410	5,534
公債費	3,170	3,231	3,344	3,509	3,502
物件費	4,322	4,571	4,578	4,274	4,341
維持補修費	410	420	426	423	427
補助費等	4,393	4,445	4,343	4,293	4,243
積立金	1,017	1,031	863	717	803
投資・出資金・貸付金	228	228	228	228	228
繰出金	2,360	2,368	2,381	2,381	2,381
普通建設事業費	6,359	4,304	4,698	4,698	4,698
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
歳出合計	33,214	31,575	32,012	31,475	31,976

(百万円)										
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入－歳出	1,119	1,471	1,336	1,244	2,396	3,307	2,866	2,443	2,933	2,060
財政調整基金残高	1,477	992	1,335	1,693	1,690	2,122	2,369	3,409	3,543	3,486
減債基金残高	221	421	575	362	363	363	1,460	2,195	2,200	2,053
公共施設等整備基金残高	－	－	－	－	－	－	－	400	1,275	2,034
その他特定目的基金残高	1,634	2,397	3,327	3,304	3,155	3,850	4,142	4,253	3,614	3,554
基金残高 計	3,332	3,810	5,237	5,359	5,208	6,335	7,971	10,257	10,632	11,127
実質公債費比率 (単年度)	24.2% ※参考値	23.3%	19.2%	17.0%	13.7%	13.2%	11.4%	8.8%	9.4%	10.0%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	23.4% ※参考値	23.6%	22.3%	19.9%	16.6%	14.6%	12.8%	11.1%	9.8%	9.3%